

## 尾身氏、制限緩和で「必ずリバウンド」 田村厚労相も人流増を指摘

2021/9/15 20:22 (最終更新 9/15 20:22)

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は15日の衆院厚生労働委員会の閉会中審査で、「一生懸命ワクチン接種を頑張っても、すぐにこの疾患を制圧してゼロにすることはできない」とした上で、コロナとの闘いが続く期間について「2~3年はかかる」と述べ、当面続くとの見通しを示した。

今後の国の感染対策の見通しについて問われた尾身氏は「当分、このウイルスとの闘いは続けていく必要がある」と言及。「正確には神のみぞ知ることだが、ワクチンや薬があるインフルエンザのように、社会の不安感がなくなるには2~3年はかかるのではないか」などと述べた。

尾身氏はまた、政府が検討している人の行動や経済活動の制限緩和について「ワクチン接種率が上がることはいいことだが、急に緩めると必ずリバウンドが来る」と指摘し、緊急事態宣言の解除後に実施すべきだとの認識を示した。

田村憲久厚生労働相は「全国的にかなりのスピードで新規感染者が減っているのは事実」と認めた。一方で、9月に多くの学校で新学期を迎えたことや、年末年始にかけての忘年会や新年会を通じて人の接触機会が増える点を指摘し、冬場の「第6波」を見据えた医療提供体制を整備する必要性に言及した。自民党の橋本岳氏、立憲民主党の長妻昭氏、尾辻かな子氏への答弁。【矢澤秀範、小鍛冶孝志】